

論文の要約

氏名 宮澤 和敏

論文題目 資本主義的動態論の展開——景気循環と構造変化

論文の要約

本稿は、資本主義経済の歴史的動態を分析する基礎理論を再考する試みである。その基本的なねらいは、再生産の拡大を通して行われる資本主義経済の需給調整には時間がかかるという市場像に基づいて、景気循環と構造変化の過程を理論的に分析するとともに、それをふまえて資本主義経済の歴史的動態を捉え直す点にある。本稿は、方法を論じた序章、景気循環を論じた第1章から第3章、構造変化を論じた第4章から第6章、現代を歴史的に展望する終章から構成される。

序章「資本主義的動態論の課題と方法」は、資本主義的動態論が、どのような方法にもとづいて何を明らかにするかを考察する。まず、宇野弘蔵は資本主義的人口法則を基準として発展段階の区分を行ったが、この方法では各段階の異質性が強調され、反復された資本主義的動態がうまく捉えられない。それに対して世界資本主義論は歴史的条件を明示的に考慮するが、自由主義期の景気循環がなぜ典型的景気循環とされるかが不明である。他方、純粋資本主義論では産業部門の差異や生産力の水準のような再生産の諸条件が捨象される結果、それらの諸条件の歴史的変化が動態にどのような影響を及ぼすのかが明らかにされていない。以上の諸説の検討をふまえ、資本主義的動態論の課題は、繰り返しあらわれた再生産の諸条件を歴史過程から帰納し、その諸条件のもとでどのような動態が生ずるかを理論的に明らかにする点にあることが示される。

第1章「固定資本投資と利潤率不均等の調整」は、利潤率不均等の調整過程に景気循環を引き起こす原因があることを示す。すなわち長期的に生産過程で役立つ固定資本が存在するため産業資本の部門間移動は制約され、利潤は基本的に自部門に再投下される。その結果、利潤率の不均等は各部門の拡大速度の相違によって調整される。ただし部門によっ

て固定資本の規模が異なる現実の経済では、比較的大規模な固定資本を用いる部門が不足する局面では、その部門を中心に旺盛な資本蓄積が行われるが、それが行き過ぎてその部門が過剰化する局面では、固定資本投資の減衰から資本蓄積が全体として停滞する。比較的大きな固定資本を用いる部門では粗利潤（純利潤＋固定資本の償却資金）に占める償却資金の比率が大きいため、過剰化に伴って利潤率が大きく低下したと評価され、固定資本投資が急速に減少してしまう。この点を分析するために、この章は均等償却を前提に利潤率を評価する方法と、フォン・ノイマンやスラッファのように結合生産方式によって利潤率を評価する方法とを対比する。こうして資本家の投資行動と利潤率概念の再検討により、利潤率不均等の調整は様相を異にする二局面を通して行われることが明らかにされる。

第 2 章「社会的再生産と信用貨幣の供給機構」は、再生産論次元にさかのぼって信用貨幣の順調な運行を支える条件を考察する。まず信用貨幣の創造の基礎は、均衡的に編成された再生産において貨幣が出発点へ還流する貨幣の還流法則にある。それゆえ固定資本投資の行き過ぎによって部門間不均衡が形成され、貨幣の還流法則が妨げられる事態が生ずれば、返済還流が停滞して信用創造の継続が困難になる。特に信用貨幣の流通圏が再生産に対して部分性をもつ場合には、貨幣の還流法則の阻害は対外支払いの増大としてあらわれる。また貨幣の還流法則が成立するためには、固定資本の償却資金が固定資本投資に融通されることが必要となる。したがって固定資本投資が停滞して長期資金の融通が滞るようになれば、信用創造も困難となる。とりわけ長期資金の融通が通貨圏をこえて行われる場合には、通貨圏を行き来する長期資金の浮動性が信用機構を不安定化させる要因となる。こうして第 2 章では、信用創造の再生産論的基礎にさかのぼりつつ、固定資本投資の盛衰や通貨圏の部分性によって信用機構にもたらされる不安定性が解明される。

第 3 章「自由主義期の景気循環」では、イギリス自由主義期の景気循環が、固定資本投資の盛衰を伴う部門間不均衡の調整過程と解釈できるかどうかを検討する。従来、資本過剰論では自由主義期の景気循環が資本過剰の形成と打開の過程として抽象されてきた。しかし好況末期には貨幣賃金が上昇するものの穀物等の生活資料が高騰するため、実質賃金は低下する。むしろ穀物や綿花等の輸入農産物の高騰が、イギリス産業資本の利潤率の低下と対外支払いの増大による金融引き締めとをもたらす要因となっていた。それをふまえれば、イギリスの綿工業を基軸とする工業部門の資本蓄積が国内外の農業部門に対して過剰に行われることが、景気の反転を促す基本的要因であったとみなす方がよい。第 3 章ではこうした観点から、先行研究の明らかにしたデータに依拠しつつ、自由主義期の景気循

環の過程を再解釈する。

第 4 章「技術革新と構造変化」は、技術革新が雇用量と利潤率に及ぼす長期的影響を分析する。生産力を飛躍的に上昇させる技術革新が生ずると、新技術の普及過程において、旧技術の駆逐に伴う雇用量の減少に対し新技術の拡大に伴う雇用量の増大が少ないため、雇用量が持続的に減少する。ただし旧技術にかかわる諸資本が可能なかぎり存続を図るため、雇用量の減少を伴う新技術の普及期間は長期にわたる。他方、生産力が上昇するにもかかわらず雇用量が減少すると、資本の部門間移動に制約のある現実的な経済では、生活資料市場を中心に実現の困難が生じ、部門による利潤率格差が形成されながら、全体としての利潤率が低下する。その後、利潤率は諸部門の不均等発展を通して徐々に改善に向かう。第 4 章は新技術の普及過程をいくつかの数値例を用いつつ分析し、技術革新のひき起こす長期的動態が、投機的な好況基調を示す〈新技術導入期〉、産業予備軍が持続的に形成される〈旧技術駆逐期〉、部門の相対的規模を新技術に適合させる〈構造調整期〉、利潤と賃金がともに増大する〈発展期〉の 4 局面を通して進行することを明らかにする。

第 5 章「構造変化の歴史的考察」は、資本主義の歴史において飛躍的な生産力の上昇をもたらした技術革新として、19 世紀前半の綿工業の機械化、19 世紀後半の製鋼業の革新、20 世紀前半の電力の普及に伴う機械化の三つの事例を取り上げ、それらが資本蓄積の動態に及ぼした影響を対比的に考察する。第 4 章の示すように技術革新は雇用量を減少させて実現の困難をもたらすが、従来の基軸産業をさらに発展させる基軸産業発展型の技術革新は、他に先駆けて技術革新を行った中心国の困難を後発国に転嫁しつつ、中心国と後発国の生産力水準の格差を拡大する効果をもつ。手織工の没落をもたらした 19 世紀前半イギリス綿工業の機械化や、大恐慌の要因を形成した 20 世紀前半アメリカの電力による機械化は、そうした技術革新の例である。それに対し 19 世紀後半の製鋼革命のように基軸産業を交代させる技術革新は、従来の中心国を停滞させる一方、新技術の導入に成功した新興国の発展をもたらす。その結果、19 世紀末「大不況」から 20 世紀初頭にみられたように、生産力水準の平準化と多極化が生ずる。こうして第 5 章は二つの型の技術革新を定型化し、それらを通して中心国の形成や衰退が生じてきたことを歴史過程に即して明らかにする。

第 6 章「資本過剰論における不況と『金融資本の蓄積様式』論」は、「金融資本の蓄積様式」をめぐる論争が収束しない原因が、不況期の停滞とその打開の過程が原理的に明確にされていないことにあるという観点から、不況論の検討を手がかりに発展段階論の枠組みを再考する。すなわち、不況において打開されるべき問題は部門間不均衡であり、それは

諸部門の拡大速度の相違を通して調整される。それに対して労働力に対する資本の過剰蓄積が生じた場合には、生産力の上昇による産業予備軍の再形成が必要とされるが、それによって一般商品の過剰に起因する資本蓄積の停滞はかえって悪化する。このような理解を前提とすれば、産業予備軍が不断に形成されるという「金融資本の蓄積様式」の説く事態は、生産力の飛躍的上昇をもたらす新技術の普及過程においてあらわれる。ただし生産力の上昇に伴う構造変化の過程を経て、資本主義経済は一定の技術的基礎に基づく発展過程を迎える。第 6 章は諸説の検討を通してこうした捉え方を提示し、発展段階論が「金融資本の蓄積様式」の動態を一つの局面として含む発展構造の形成と解体の過程を対象として展開されるべきであると主張する。

終章「現代資本主義分析に向けて」は、情報技術革新が与えた影響をアメリカ経済に焦点を当てて概観し、グローバル化の進展する現代資本主義の歴史的位相を考える。情報技術革新は輸送設備・産業設備ストック中心型から情報設備ストックの比重を増大させる方向にストック構成を変化させつつある。その過程でいち早く飛躍的に生産力を上昇させたアメリカでは、20 世紀末から 21 世紀初頭にかけて投機的発展が実現された。とはいえ情報技術革新が基軸産業交代型であるため、従来の基軸産業を発展させてきたアメリカ経済は大きな構造変化を迫られ、リーマンショック後も停滞基調が続いている。それに対し中国をはじめとする新興国は、新技術に応じた再生産の構造を早いうちから形成し、旺盛な資本蓄積を継続することが可能になっている。他方、日本はアメリカと同様に旧基軸産業の比重が大きいため構造変化が容易に進まないうえ、労働力の供給制約が生じたことにより旺盛な資本蓄積が持続的に阻害される状況にある。こうして中心国・先発国の停滞と新興国の発展を通して生産力の平準化と多極化が進んでいるという点から、現代資本主義の歴史的特徴が展望される。